



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL http://www.ighd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	543,959	—	24,454	—	22,623	—	12,376	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 12,454百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	42.92	—
26年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	964,051	517,945	53.7
26年3月期	944,206	509,961	54.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 517,419百万円 26年3月期 509,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	19.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,179,000	—	47,400	—	43,800	—	23,500	—	81.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は平成25年11月1日に設立され、また前期（平成26年3月期）は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い14ヶ月の変則決算となっていることから、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	294,431,639株	26年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,043,339株	26年3月期	6,041,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	288,388,964株	26年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社（以下、「一建設」という。）、株式会社飯田産業（以下、「飯田産業」という。）、株式会社東栄住宅（以下、「東栄住宅」という。）、タクトホーム株式会社（以下、「タクトホーム」という。）、株式会社アーネストワン（以下、「アーネストワン」という。）及びアイディホーム株式会社（以下、「アイディホーム」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。このため、平成26年3月期第2四半期実績はありません。
- ・決算補足説明資料は平成26年11月11日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
5. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況はあったものの、政府の経済対策や金融政策などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、消費税率引き上げの影響が顕著に現れ、新設住宅着工戸数は平成26年3月から連続して前年同月の水準を下回るなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「誰もが当たり前にかを住める社会」を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,439億59百万円、営業利益は244億54百万円、経常利益は226億23百万円、四半期純利益は123億76百万円となりました。

なお、当社は平成25年11月1日に設立されたため、当第2四半期連結累計期間については、決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ(注)4		
(区分) 戸建分譲事業	5,252	134,219
マンション分譲事業	787	27,909
請負工事業	1,448	27,321
その他	—	823
小計	7,487	190,274
飯田産業グループ		
(区分) 戸建分譲事業	2,803	85,809
マンション分譲事業	81	3,851
請負工事業	52	529
その他	—	1,983
小計	2,936	92,174
東栄住宅グループ		
(区分) 戸建分譲事業	1,855	59,356
マンション分譲事業	—	—
請負工事業	64	1,741
その他	—	367
小計	1,919	61,465
タクトホームグループ		
(区分) 戸建分譲事業	1,573	43,485
マンション分譲事業(注)5	1	1,787
請負工事業	22	305
その他	—	161
小計	1,596	45,740
アーネストワン		
(区分) 戸建分譲事業	4,551	100,094
マンション分譲事業	144	4,701
請負工事業	93	1,020
その他	—	—
小計	4,788	105,817

セグメントの名称	件数	金額 (百万円)
アイディホーム		
(区分) 戸建分譲事業	2,032	48,315
マンション分譲事業	—	—
請負工事業	1	10
その他	—	161
小計	2,033	48,486
(区分計) 戸建分譲事業	18,066	471,281
マンション分譲事業	1,013	38,249
請負工事業	1,680	30,929
その他	—	3,498
総合計	20,759	543,959

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
 4. 一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。
 5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、マンションの一棟販売を1件として記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,640億51百万円となり、前連結会計年度末比で198億44百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少49億10百万円、たな卸資産の増加285億69百万円及びのれんの減少50億75百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,461億6百万円となり、前連結会計年度末比で118億61百万円の増加となりました。これは主に、工事未払金の増加78億37百万円、借入金の増加18億88百万円及び未払法人税等の増加10億64百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,179億45百万円となり、前連結会計年度末比で79億83百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当46億14百万円に対し、四半期純利益123億76百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億95百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益225億90百万円、たな卸資産の増加285億32百万円及び仕入債務の増加額84億18百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億41百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出16億45百万円、長期貸付けによる支出13億42百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30億44百万円となりました。

これは主に、借入金の増加18億88百万円、配当金の支払額46億8百万円があったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物は49億89百万円の減少となり、当四半期連結会計期間末残高は1,192億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想等につきまして、平成26年5月15日公表の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年11月11日)公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、その他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,299	124,388
販売用不動産	135,995	202,881
仕掛販売用不動産	341,894	300,851
未成工事支出金	48,470	51,205
その他	32,756	32,016
流動資産合計	688,415	711,343
固定資産		
有形固定資産	43,404	44,050
無形固定資産		
のれん	198,093	193,018
その他	886	860
無形固定資産合計	198,979	193,879
投資その他の資産	13,406	14,778
固定資産合計	255,791	252,707
資産合計	944,206	964,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,623	41,205
工事未払金	65,823	73,660
短期借入金	240,453	245,481
1年内返済予定の長期借入金	28,091	22,765
未払法人税等	8,967	10,032
賞与引当金	2,062	2,319
役員賞与引当金	35	107
その他	15,800	15,899
流動負債合計	401,858	411,470
固定負債		
長期借入金	19,980	22,167
退職給付引当金	4,143	—
退職給付に係る負債	—	4,022
役員退職慰労引当金	367	403
保証工事引当金	2,213	2,383
その他	5,682	5,658
固定負債合計	32,387	34,635
負債合計	434,245	446,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	94,876	102,785
自己株式	△13,186	△13,188
株主資本合計	509,440	517,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	37
退職給付に係る調整累計額	—	35
その他の包括利益累計額合計	29	72
少数株主持分	492	525
純資産合計	509,961	517,945
負債純資産合計	944,206	964,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	543,959
売上原価	470,085
売上総利益	73,874
販売費及び一般管理費	49,419
営業利益	24,454
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	42
その他	427
営業外収益合計	489
営業外費用	
支払利息	2,115
その他	204
営業外費用合計	2,320
経常利益	22,623
特別損失	
固定資産除却損	32
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	22,590
法人税等	10,180
少数株主損益調整前四半期純利益	12,410
少数株主利益	33
四半期純利益	12,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,410
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
退職給付に係る調整額	35
その他の包括利益合計	43
四半期包括利益	12,454
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,420
少数株主に係る四半期包括利益	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,590
減価償却費	803
のれん償却額	5,075
引当金の増減額 (△は減少)	△3,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,288
受取利息及び受取配当金	△61
支払利息	2,115
固定資産除却損	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,418
その他	1,391
小計	12,512
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△2,088
法人税等の支払額	△9,850
法人税等の還付額	1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,400
定期預金の払戻による収入	1,314
有形固定資産の取得による支出	△1,499
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△146
投資有価証券の取得による支出	△291
投資有価証券の売却による収入	300
関係会社株式の取得による支出	△731
長期貸付けによる支出	△1,342
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,027
長期借入れによる収入	11,246
長期借入金の返済による支出	△14,385
社債の償還による支出	△270
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△4,608
その他	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,989
現金及び現金同等物の期首残高	124,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホー ムグループ	アーネスト ワン	アイディホ ーム			
売上高									
外部顧客への売上高	190,274	92,174	61,465	45,740	105,817	48,486	543,959	-	543,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	94	-	-	-	-	172	△172	-
計	190,352	92,268	61,465	45,740	105,817	48,486	544,131	△172	543,959
セグメント利益	12,026	5,579	1,389	2,199	6,858	1,446	29,499	△5,045	24,454

(注) (1) セグメント利益の調整額△5,045百万円には、セグメント間取引消去等372百万円、のれんの償却額△5,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)
一建設グループ(注)4		
(区分) 戸建分譲事業	6,319	162,698
マンション分譲事業	739	28,760
請負工事事業	1,488	26,846
小計	8,546	218,304
飯田産業グループ		
(区分) 戸建分譲事業	3,242	100,151
マンション分譲事業	101	4,331
請負工事事業(注文住宅)	60	598
小計	3,403	105,080
東栄住宅グループ		
(区分) 戸建分譲事業	2,309	76,399
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	65	1,107
小計	2,374	77,507
タクトホームグループ		
(区分) 戸建分譲事業	2,067	57,122
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	25	348
小計	2,092	57,471
アーネストワン		
(区分) 戸建分譲事業	4,715	106,610
マンション分譲事業	163	5,048
請負工事事業(注文住宅)	100	1,085
小計	4,978	112,745
アイディホーム		
(区分) 戸建分譲事業	2,105	53,564
マンション分譲事業	—	—
請負工事事業(注文住宅)	1	10
小計	2,106	53,574
(区分計) 戸建分譲事業	20,757	556,546
マンション分譲事業	1,003	38,140
請負工事事業	1,739	29,996
総合計	23,499	624,683

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
一建設グループ 請負工事業 (注文住宅)	18,098	22,104
飯田産業グループ 請負工事業 (注文住宅)	625	488
東栄住宅グループ 請負工事業 (注文住宅)	2,513	3,450
タクトホームグループ 請負工事業 (注文住宅)	313	347
アーネストワン 請負工事業 (注文住宅)	1,259	1,118
アイディホーム 請負工事業 (注文住宅)	72	62
合計	22,882	27,572

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。